

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	札幌臨床検査センター株式会社
【英訳名】	SAPPORO CLINICAL LABORATORY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大井 典雄
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北五条西十八丁目9番地1
【電話番号】	011(613)3210
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 伊達 忠應
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北五条西十八丁目9番地1
【電話番号】	011(613)3210
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 伊達 忠應
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人 札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	12,472,978	12,651,982	16,549,547
経常利益 (千円)	751,746	614,444	933,200
四半期(当期)純利益 (千円)	437,114	368,115	493,953
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	447,784	377,729	502,872
純資産額 (千円)	5,769,901	5,752,944	5,824,989
総資産額 (千円)	9,405,031	9,154,806	9,189,047
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	109.84	94.27	124.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.3	62.8	63.4

回次	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.65	35.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、自己株式の買付けを実施したことにより、当社の主要株主であり、「その他の関係会社」である株式会社LSIメディエンスは、当社の「その他の関係会社」に該当しないことになりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策の効果から企業の収益性、雇用情勢においては改善傾向を持続しております。しかしながら、円安による物価上昇や消費税増税に伴う実質的所得の減少によって、更なる消費税率の引き上げは先延ばしとなったものの、消費マインドは引き続き減退しております。

当社グループが拠点を構える北海道の経済におきましては、個人消費の低迷が見られるものの、観光は順調に推移し、雇用情勢も緩やかに改善しております。

医療業界におきましては、同業他社との価格競争による利益率の低下や、平成26年4月に診療報酬改定が実施されたことにより、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、新規顧客の獲得及び調剤薬局の新規出店による営業基盤の拡大に努めると共に、引き続き原価コストの圧縮に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高12,651百万円（前年同期比1.4%増）と増収になりましたが、診療報酬改定、薬価のマイナス改定及び消費税率引き上げ等により経費が増加したため、営業利益593百万円（同18.7%減）、経常利益614百万円（同18.3%減）、四半期純利益368百万円（同15.8%減）と減益になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

臨床検査事業

臨床検査事業におきましては、診療報酬改定の影響がありましたが、新規顧客の獲得に重点をおいた営業活動により売上高4,030百万円（同1.9%増）と増収となりました。一方、利益につきましては、検査機器及び基幹システムサーバの更新等により、経費が増加したことから、セグメント利益139百万円（同25.2%減）と前年同期を下回りました。

調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、薬価改定の影響がありましたが、新規出店と既存店舗の業績が順調に推移したことから売上高7,913百万円（同4.3%増）と増収となりました。一方、利益につきましては、新規出店における初期導入費用及び消費税率引き上げに伴い控除対象外となる消費税の経費負担が増加したことから、セグメント利益714百万円（同9.5%減）と前年同期を下回りました。

医療機器販売・保守事業

医療機器販売・保守事業におきましては、大型備品の販売が前年同期を下回ったため、売上高657百万円（同21.5%減）、セグメント損失9百万円（前年同期はセグメント損失3百万円）と売上高、利益ともに前年同期を下回りました。

その他の事業

臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守の収入におきましては、売上高50百万円（前年同期比47.1%減）、セグメント利益26百万円（同62.4%減）になりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,216,000	4,216,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	4,216,000	4,216,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備 金残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	4,216,000	-	983,350	-	1,015,270

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 736,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,478,800	34,788	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	4,216,000	-	-
総株主の議決権	-	34,788	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
札幌臨床検査センター株式会社	札幌市中央区北5条西18丁目9番地1	736,500	-	736,500	17.47
計	-	736,500	-	736,500	17.47

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,250,688	2,578,752
受取手形及び売掛金	2,544,715	2,717,872
商品及び製品	481,071	746,629
仕掛品	13,854	6,823
原材料及び貯蔵品	38,966	49,240
繰延税金資産	74,577	74,208
その他	71,668	111,696
貸倒引当金	28,558	33,943
流動資産合計	6,446,984	6,251,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,850,967	1,871,248
減価償却累計額	1,170,356	1,210,403
建物及び構築物(純額)	680,610	660,845
機械装置及び運搬具	32,221	41,791
減価償却累計額	28,799	28,457
機械装置及び運搬具(純額)	3,421	13,333
工具、器具及び備品	2,343,061	2,430,221
減価償却累計額	1,944,370	1,992,944
工具、器具及び備品(純額)	398,690	437,276
土地	903,818	932,817
リース資産	79,122	68,063
減価償却累計額	48,277	31,276
リース資産(純額)	30,845	36,787
建設仮勘定	2,569	-
有形固定資産合計	2,019,955	2,081,060
無形固定資産		
その他	57,879	100,777
無形固定資産合計	57,879	100,777
投資その他の資産		
投資有価証券	134,903	150,215
長期貸付金	18,114	14,400
長期前払費用	22,525	35,157
差入保証金	309,415	320,387
繰延税金資産	129,434	124,507
その他	166,076	191,596
貸倒引当金	116,241	114,576
投資その他の資産合計	664,228	721,688
固定資産合計	2,742,063	2,903,526
資産合計	9,189,047	9,154,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,150,111	2,596,018
短期借入金	281,489	28,684
リース債務	13,894	14,177
未払法人税等	245,373	79,458
賞与引当金	111,390	31,333
未払金	103,134	82,362
その他	140,227	268,159
流動負債合計	3,045,620	3,100,192
固定負債		
長期借入金	60,690	41,338
リース債務	19,437	25,690
役員退職慰労引当金	49,512	53,192
退職給付に係る負債	12,790	13,388
長期未払金	169,882	162,085
その他	6,124	5,974
固定負債合計	318,437	301,669
負債合計	3,364,057	3,401,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,350	983,350
資本剰余金	1,015,270	1,015,270
利益剰余金	3,905,210	4,229,551
自己株式	98,568	504,568
株主資本合計	5,805,262	5,723,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,727	29,341
その他の包括利益累計額合計	19,727	29,341
純資産合計	5,824,989	5,752,944
負債純資産合計	9,189,047	9,154,806

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	12,472,978	12,651,982
売上原価	8,798,187	8,805,987
売上総利益	3,674,790	3,845,994
販売費及び一般管理費	2,944,472	3,252,454
営業利益	730,317	593,540
営業外収益		
受取利息	1,161	1,165
受取配当金	3,417	5,291
受取賃貸料	28,988	25,846
その他	21,382	24,754
営業外収益合計	54,950	57,057
営業外費用		
支払利息	2,599	1,674
賃貸収入原価	30,121	30,329
その他	801	4,149
営業外費用合計	33,521	36,154
経常利益	751,746	614,444
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産売却損	10	-
固定資産除却損	1,035	489
特別損失合計	1,046	489
税金等調整前四半期純利益	750,700	613,955
法人税等	313,585	245,839
少数株主損益調整前四半期純利益	437,114	368,115
四半期純利益	437,114	368,115

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	437,114	368,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,669	9,613
その他の包括利益合計	10,669	9,613
四半期包括利益	447,784	377,729
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	447,784	377,729

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

従業員の金融機関からの住宅取得資金等の借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
従業員3名	3,162千円	従業員3名 2,495千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	-千円	4,431千円
支払手形	-	24,544

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	247,796千円	244,296千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,775	11	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	43,774	11	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年11月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式500,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が406,000千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が504,568千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,954,430	7,586,832	837,037	12,378,300	94,678	12,472,978
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	425,012	425,012	1,059	426,072
計	3,954,430	7,586,832	1,262,050	12,803,313	95,738	12,899,051
セグメント利益又は損失 ()	186,614	789,963	3,949	972,628	69,582	1,042,210

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	972,628
「その他」の区分の利益	69,582
セグメント間取引消去	7,142
全社費用(注)	319,034
四半期連結損益計算書の営業利益	730,317

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,030,837	7,913,938	657,128	12,601,905	50,077	12,651,982
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	512,960	512,960	1,286	514,246
計	4,030,837	7,913,938	1,170,089	13,114,865	51,363	13,166,229
セグメント利益又は損失 ()	139,674	714,897	9,543	845,028	26,139	871,167

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	845,028
「その他」の区分の利益	26,139
セグメント間取引消去	8,348
全社費用(注)	285,975
四半期連結損益計算書の営業利益	593,540

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	109円84銭	94円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	437,114	368,115
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	437,114	368,115
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,979	3,904

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

札幌臨床検査センター株式会社

取締役会 御中

清明監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北倉 隆一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている札幌臨床検査センター株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、札幌臨床検査センター株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。